

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第112回 国家移民管理局の新設と外専局の再編—ビザ、就労許可の管理制度への影響

本稿第110回、全国人民代表大会(全人代)が3月17日に承認した「国务院機構改革案」の要点をご紹介した中で、国家移民管理局の新設と国家外国専門家局(以下「外専局」という)を科学技術部に組み入れる再編についてお伝えしました。この変更は、日系企業・団体の日本人が訪中に際して行うビザ、就労許可、居留許可の取得申請に関わる重要なものであるため、今回はその内容と留意点について、さらに詳しく説明いたします。

## ◇日系企業の駐在員がビザ、就労許可を取得する際の一般的な手順

2017年4月から施行されている「外国人訪中就労許可制度全面実施に関する通知」により、日本の本社(A社)が従業員(M氏)を中国の現地子会社(B社)に派遣して駐在させるにあたっては、以下の通りビザと就労許可を取得申請する必要があります。

- (1) B社が中国国内で企業の所在地の外国専門家局(現地の人力資源社会保障局所轄)に申請し、M氏の就労許可通知書を取得する。
  - (2) M氏は、取得した就労許可通知書を持参して在日中国大使館領事館で就労ビザ(いわゆるZビザ)の取得申請を行う。
  - (3) M氏は、取得したZビザにより中国に入国した後、B社所在地の外国専門家局に就労許可証の取得申請を行う。
  - (4) M氏は取得した就労許可証を持参し所在地の公安局にて居留許可(パスポート貼付にて発給)の取得申請を行う。
- 上記の手続きが完了したことをもって、M氏が中国で合法的に就労、生活するための手続きが完了したことになり、居留許可の有効期間中は制限なく出入国できるようになる。

## ◇ビザ等に関わる関係機関の調整に関する内容と留意点

1. 出入国管理を強化し、ビザ管理に関する協調システムを整備する目的から、公安部の出入国管理と国境警備検査の機能が統合され、国家移民管理局が新設されます。

国家移民管理局の主な機能および影響についての分析は、次の通りです。

- (1) 移民政策の協調立案およびその実施
  - 近年、ビザおよび出入国管理に関する政策の新規公布や改訂が頻繁に行われており、当局新設に伴い、政策の制定にかかる活動がより活発化する可能性があります。
- (2) 出入国管理、証明書検査を担当
  - 基準に照らしてのビザ発給の判断や、近年頻繁に更新されている入国検査の手順(外国人の入国時指紋採取の強化など)に、国家移民管理局が直接関わることとなります。
- (3) 外国人の滞在、居住、永住の管理
  - 居留許可の申請方式や条件の変更のほか、「グリーンカード」発給に関する政策規制が緩和されるかどうか、注目されます。
- (4) 外国人の不法入国、不法滞在、不法就労に対する監督管理および不法移民の本国への送還
  - 合法的な手続きを経ていない外国人について、所属企業および個人が調査、処分を受けるリスクがより大きくなります。

2. 科学技術部、外専局の機能を統合して科学技術部が再編されます。次のような実務への影響が考えられます。

(1)これまで人力資源社会保障部の下位機関であった外専局が、今回の改革で再編されて科学技術部に組み入れられ、事実上は科学技術部の下位機関となる。科学技術部と人力資源社会保障部では主な機能が異なるため、外専局の今後の法執行方針に科学技術の発展を優先する方向性が反映されるかどうか、特に注目される。

(2)機構改革案の中で、外専局の機能は「海外の知的人材の誘致業務を担当する」ことであるとされている。この文言が具体的に意味するところはあまり明確ではなく、日系企業が必要とする、技術、管理、販売等各分野の人材の就労許可申請において、人材のA、B、Cクラスへの分類認定が行われる際の実務対応が異なってくるののかも注目される。

(3)2016年4月以降、すでに外国人の就労許可申請の手順には大きな変化が生じているが、今回の再編の後、関連の申請手順にさらなる大きな変化があるかどうか。

#### ◇日系企業へのアドバイス

日系企業・団体にとり、駐在員およびその家族が中国入国のビザをスムーズに取得でき、中国で長期間にわたり安定して仕事に従事し生活を送ることができるということは、企業・団体の運営や発展にとって重要な意義を持ちます。今回の機構改革の中で、関連する行政管理機関への大幅な調整が行われることは、日本人が中国で行う行政申請手続きにも相応の変化をもたらすこととなります。特に、各地方政府での実務対応に地域差が出ることは必至と予想されるため、機構改革および政策の執行に関する最新状況を素早く把握して適切な対応を講じ、各種の申請がスムーズに行えるようにする必要があります。

## 中国リン鉱石生産量、3月は前年同月比7%減

民間シンクタンクの中商産業研究院によると、中国のリン鉱石生産量は今年3月が前年同月比6.8%減の890万9000トン、今年1～3月が前年同期比3.5%減の2473万9000トンだった。中商情報網が伝えた。

中国のリン鉱石の確認済み埋蔵量はモロッコ、米国に次ぎ世界第3位。雲南、貴州、四川、湖北、湖南の5省が中国の主要産地で、確認済み埋蔵量は、全国の74%を占める98億6000万トンに上る。(時事)

## 外国人材招聘で特区設置＝「世界一流の大学」新設も－雄安新区

新華社電によると、建設中の雄安新区に関する計画概要が21日公表された。海外から人材を呼び込むため、外国籍の技術者らが永住しやすくするなどの便宜を図る「人材特区」を設置することが盛り込まれた。また、「世界一流の大学」の設立を目指すほか、国内で最も厳しい自動車排ガス規制を行うことも明記された。

計画概要は10章で構成。2035年までの雄安新区の発展に関する中長期計画を提示した。優秀な人材を集めるために人事、給与、税、年金などで新制度を検討する方針を示した。

また、「雄安大学」を設置し、産業、学術、研究の一体化により開放的で国際的な高等教育の集積地づくりを目標とする。環境分野では、森林率を現行の11%から40%に高める。(北京時事)

## 滴滴、自動車サービスの新プラットフォーム設立

23日付の中国紙北京青年報(A8面)によると、中国配車サービス最大手の滴滴出行は自動車のオーナーをターゲットとした自動車レンタル、ガソリン給油、修理メンテナンスなどの自動車関連サービスと運營業務を一体化したプラットフォームを設立する。

同社は200以上の都市で5000以上のパートナー企業と自動車サービスを展開。年間流通総額は370億元以上で、2018年末には900億元に上る見込みという。(北京時事)